

提 言

小さな農業の回復と 食農コミュニティの形成



岩崎由美子

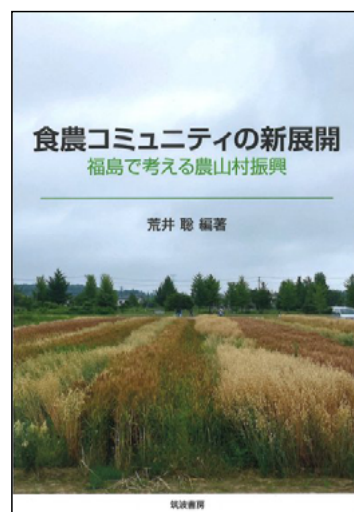
福島大学 行政政策学類 教授

いわさき・ゆみこ／1964年生まれ。1991年から（社）地域社会計画センター研究員、1998年から福島大学行政社会学部助教授を経て、現職。主に過疎・中山間地域をフィールドとしながら、農林業活性化に向けた取り組みや地域資源管理主体の形成といった地域課題と、農家女性や高齢者の自立とを関連させながら調査研究を進めている。共著に『＜食といのち＞をひらく女性たち』（2018）、『食と農でつなぐ 福島から』（2014）、『小さな自治体の大きな挑戦』（2011）などがある。

農村地域の活性化に関する調査研究を行っている岩崎さんは、福島県の東日本大震災と福島第一原発事故の被災地域で、女性たちが中心になって地域に根ざした食のコミュニティを生みだし、「小さな農業」の再開へと結びついていると指摘する。地域農業・農村の活性化をめざした協同活動に、JAや女性たちが果たしてきた役割は大きいと語る。

■ 復興のカギは地域力の再生

本年3月、福島大学の同僚とともに『食農コミュニティの新展開―福島で考える農山村振興―』（荒井聡編著、筑波書房）を上梓した。本書は、農業経営学、地域経済学、農村生活論を専門とする教員により取り組んできた共同研究「原子力被災地域等における食のコミュニティの現状と継承課題」の成果をまとめたものである。



『食農コミュニティの新展開―福島で考える農山村振興―』（荒井聡編著、筑波書房）

東日本大震災と福島第一原発事故の発生から早くも14年が経過した。3.11がやってくるたびにマスコミでは1日限りの被災地特集記事が組まれるが、今や原発事故の記憶は風化し、原子力災害は福島だけのローカルな問題とされつつある。しかし、廃炉作業の進捗やALPS処理水の海洋放出の問題をみても、原発事故からの復興がいまだ途上にあることはいうまでもない。

被災地域では、大規模営農組織の育成や企業参入の促進といった産業主軸の復興政策が展開されてきたが、避難指示解除後も住民の帰還は進まず、集落やコミュニティ、自給、食文化といった農的くらしの基盤の回復は十分ではない。

本書の執筆陣は、それぞれの専門分野から被災地の復興支援に関わった経験をふまえ、次の10年の復興のカギは、人びとのくらし・生活を支える地域力(集落、コミュニティ、文化、ネットワーク等)の再生にあると考えた。その手がかりとして農村文化としての伝統食・郷土食、農産加工、これらを主に担ってきた女性組織等の実態調査を行うことで、郷土食、伝統食を基調としつつ、その素材生産とも関連させた地域農業を包摂した「食農コミュニティ」の形成過程とその発展条件について研究を積み重ねてきた。

調査は、福島県内の二本松市旧岩代町、田村市都路地区、南相馬市小高区、飯舘村、大熊町の5箇所で実施した。二本松市旧岩代町は、避難指示は受けなかったものの、避難区域に隣接することから地域農業は大きな打撃を受けた。しかし、女性たちが中心になって運営する企業組合「さくらの郷」が、遊休地を活用したソバ栽培の振興と全量買いあげ、総菜・菓子類の加工に熱心に取り組み、食の魅力を磨くことで地域再生に大きな役割を果たしている。



企業組合「さくらの郷」が運営する「道の駅 さくらの郷」。地元産のソバが好評

田村市都路地区は、2014年4月に避難指示が解除された。震災前には、地区の住民によって「柿のり」等の伝統食を再現する取り組みがなされてきたが、避難指示により一時途絶えた。その後、任意団体「ひと葉の風」が組織され、景観づくりと地元食づくりに再度取り組む動きが芽生えている。

南相馬市小高区は、2016年7月に避難指示解除を受けたが、帰還しているの

は高齢世帯が中心である。新設された農産物直売所「小高マルシェ」では、70歳の女性たちが中心的な担い手となって直売活動を活発化させている。

2017年3月に一部地区を除き避難指示が解除された飯舘村では、前田地区の女性たちを中心とする加工グループ「やまぶきの会」が結成され、味噌や凍み餅等の加工品を販売している。凍み餅に使うごんぼっぱ(オヤマボクチ)は、原発事故以前は山で採っていたが、現在は畑で栽培している。

福島第一原発が立地する大熊町では、比較的線量が小さかった2地区で2019年4月に避難指示が解除されたが、営農再開はようやく緒に就いたところである。震災前、同町では女性たちにより企業組合「アグリママ」が結成され、JAの加工所で味噌、豆腐、餅等の加工品づくりが活発に行われていた。震災後メンバーは避難のため離れ離れになり活動再開が難しい状況にあるが、リーダーの女性は、営農再開とコミュニティの再生の両輪で町の復興を進めていく必要性を感じ、ひまわり畑を整備する「ひまわりプロジェクト」や「日本酒プロジェクト」等に積極的に取り組んでいる。

■ 農村と都市との共感・信頼関係を築く

避難指示解除が遅れるほど帰還率や営農再開率は低下し、また帰還住民の高齢化率は高まっているが、いずれの事例においても、地域に根ざした食のコミュニティが「小さな農業」の再開と結びついて生まれていることが確認できた。地域の伝統的な生産工程や食文化の継承活動に共感した移住者や関係人口、都市消費者もこうした取り組みを支えている。

かかる取り組みの担い手として、本研究では女性農業者に着目している。家業としての農業経営において女性は、「乳役兼用無角牛」と呼ばれるほど従属的な地位に置かれていたが、農協女性部や生活改善グループ等の共同学習を通して農と食をつなぐ主体としての力量を育んできた。例えば、1970年代に秋田県旧仁賀保町農協から始まった「自給運動」は、減反政策に伴う転作作物の生産やその有効利用を求める動きとも相まって、地域の暮らしに根付いた農と食をとらえかえす取り組みとして全国に広がった。90年代から全国に広がる直売所活動や農村女性起業は、こうした自給運動の先に結実したものである。

放射能汚染によってふるさとが失われた福島県浜通り地方において、まずは女性たちが中心となり、自給活動や小さな農業、加工活動の動きが始まったのはきわめて示唆的である。彼女たちの取り組みは、人と人とのつながり、人と自然とのつながりの回復が、個々人の生活再建とコミュニティ再生の基礎となることを教えてくれている。

こうして見ると、農と食がつくる生産と消費の統合空間＝食農コミュニティの形成とその中核となる女性人材の育成において、JA・JA女性組織が果たして

きた役割はきわめて大きいことがわかる。地方の疲弊が進む今日、食により支えられる共同性を回復し、その連帯を通して、農山漁村に生きる人びとと都市住民との間の確かな共感・信頼関係の上に立つ都市－農村関係を構築するためにも、J Aの役割と期待はいっそう高まるであろう。